

第4次国有林野事業流域管理推進アクションプログラム (八溝多賀及び水戸那珂流域)

1 流域の特色 (国有林41千ha 民有林101千ha)

- ① 本流域は、那珂川広域流域の中の八溝多賀森林計画区及び水戸那珂森林計画区が対象であり、区域総面積265千ha、国有林面積41千ha 民有林面積101千ha、森林面積は142千haで森林率は53.8%であり人工林65.2%・天然林31.5%・その他3.3%となっている。
- ② スギ・ヒノキの優良な人工造林地域であり、県内でもっとも林業の盛んな地域で、素材の生産地に近く、水戸市、ひたちなか市及び首都圏を含めた消費地にも近いことから、常陸大宮市・常陸太田市の宮の郷工業団地に木材関連団地の計画も浮上しており、国産材の消費地として発達しているのが特徴である。
- ③ この対象流域における国有林の森林面積に占める割合は28.7%と比較的高く、今後とも国有林が、地域の森林・林業の活性化に重要な役割を果たしていくことが期待されている。

2 流域内で優先的に取り組むべき課題

- ① 森林整備担い手の育成
- ② 木材の利用拡大に向けた、民有林・国有林を通じた安定的な供給体制の確立と高性能林業機械による低コスト化に取り組む事業体の育成
- ③ 温暖化対策を含めた森林の重要性のPR
- ④ 教育機関、NGO等への体験林業の実施と技術指導

3 国有林野事業に対する流域内のニーズ・要望

- ① 森林・林業の活性化
森林整備の担い手の育成や、木材の安定的供給、林業事業体への安定的な事業発注や高密度路網と高性能林業機械の導入による低コスト・効率的な作業システムについての現地検討会、普及・啓発及びフィールドの提供等
- ② 下流住民に対する啓発普及
ア) 温暖化対策における森林の重要性が認知される中で、下流住民自身が森林整備活動を体験する機会を求めているため、民有林と国有林が連携して、林業技術指導及びフィールドの提供
イ) 教育機関からは、小中学校生等への森林・環境教育への講師派遣、フィールドの提供

4 国有林野事業が率先して行う取組

- ① 計画的な木材供給の推進
ア) 目標
間伐材の有効利用

安定供給システムの推進

- イ) 連携・協力機関
県、森林組合連合会等
- ウ) 取組方向
ニーズに合わせた木材供給体制の推進

② 森林施業の効率化・共通化等の取組

- ア) 目標
森林施業の効率化・共通化等検討会等の開催
- イ) 連携・協力機関
県、市町、森林組合等
- ウ) 取組方向
関係各機関と協力して検討会等を開催する。

③ 林業技術の開発・普及・啓発、林業事業体の育成

- ア) 目標
新たな技術開発（列状間伐等）のための検討会の開催、緑の雇用等への協力
- イ) 連携・協力機関
県、林業関係団体、各流域森林・林業活性化協議会等
- ウ) 取組方向
関係各機関と協力による研修会等の開催、フィールドの提供

④ 安全・安心への取組

- ア) 目標
地域住民等に対する防災への情報提供
- イ) 連携・協力機関
県、各市町
- ウ) 取組方向
イベント等において治山事業のPRを行う。

⑤ 生物多様性保全に配慮した取組の推進

- ア) 目標
生物多様性保全に配慮した針広混交林化の推進
- イ) 連携・協力機関
各流域森林・林業活性化協議会等
- ウ) 取組方向
間伐等における広葉樹の積極的保存

⑥ 上下流の連携強化のための下流住民等に対する情報提供、林業体験活動等

- ア) 目標

教育関係機関と連携した森林環境教育の推進、企業によるCSR活動・ボランティアによる体験活動等

イ) 連携・協力機関

教育委員会、小中学校、NGO、各流域森林・林業活性化協議会等

ウ) 取組方向

教育機関に対する講師の派遣、フィールドの提供

流域名・流域番号	八溝多賀(35)水戸那珂(37)	担当部署	茨城森林管理署
計画期間	平成22年4月1日～平成25年3月31日		